

売上100億を超えていく “人”を軸にした経営革新

成長志向企業の経営者・人事責任者等が一堂に会し、
“人への投資”に対する理解を深め、次のアクションを探ります。

3/9 月 **参加無料** 対象者 **中堅・中小企業の経営層・人事責任者** (その他、自治体・支援機関等)
15:00-17:00 会場 **GYMLABO (九州工業大学内)** 北九州市戸畑区仙水町1-1

基調講演 「人的資本経営に正面から向き合う」

◎2025年11月、同社初となる人的資本経営のレポートを発表。なぜ今、人への投資に注力するのか。
役員・マネジャー・担当者の3名が登場し、それぞれの立場から見える“リアル”をお届けします。



西部ガスホールディングス(株) 取締役常務執行役員 御手洗 淳氏

1987年、西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))に入社。経営企画、営業計画、秘書の各部長職を歴任し、長年にわたり経営の中核に携わる。2022年に西部ガスホールディングス執行役員広報部長に就任。その後、取締役監査等委員を経て、2025年6月より同社および西部瓦斯(株)の取締役常務執行役員(現職)を務める。現在は人財戦略、総務広報、カーボンニュートラル推進など、グループ全体のガバナンスと持続的成長を牽引している。

人財戦略部人財戦略Gマネジャー 今長谷 大助氏 / 人財戦略部人財戦略G係長 櫛山 雅史氏

第一部 「人と組織を育む“越境”の時代」

◎イノベーションの熱源を生み出す越境の価値を紐解き、
人的資本経営の視点から注目される背景や組織の変革に向けた実践知を共有します。
併せて、九州経済産業局の事業についてもご紹介いたします。



(一社)越境イニシアチブ 代表理事 原田 未来氏

2015年に(株)ローンティールを創業、NTTグループ・トヨタグループ各社・官公庁など、大企業のべ150社が活用する越境のプラットフォームを構築。経団連・経済産業省等の人材政策の委員を務めるなど幅広く活動。2025年にローンティール代表を退任、「越境を社会に実装する」ために(一社)越境イニシアチブを設立。著書『越境人材—個人の葛藤、組織の揺らぎを変革の力に変える』(英治出版)を2025年9月に上梓。

経済産業省九州経済産業局 産業人材政策室 係長 大筋 暢洋

第二部 「自然と人が集まる会社、人事を管理から戦略へ」

◎売上100億円を見据える中小企業が挑む人的資本経営の軌跡と葛藤、そしてこれから。
鹿児島県の小平(株)、福岡県の(株)シンク・アイホールディングスの取組を交え、
事業と組織の成長が両輪で回るメカニズムに迫ります。

パネリスト

小平(株)



副社長取締役CHRO 兼 AI推進室長 池田 亮平氏

東京大学卒業後、リンクアンドモチベーション、ソニー生命、ADDRESSを経て、鹿児島に1ターン移住。入社後に推進した「第4創業期プロジェクト」で、老舗企業(創業114年目)を対話と委譲のある組織へ3年半かけて刷新した。現在は「組織の力×AI推進」を掲げ、今年の合併を見据えた次なる変革を牽引。地方から「世界最高のローカルアツギ企業」の創造に挑んでいる。

パネリスト



(株)シンク・アイホールディングス

代表取締役・CEO 京谷 忠幸氏

1991年ビーエムティー設立。2021年シンク・アイホールディングスを設立しドライブリングフォースをオープンイノベーションと定義してグループ8社を統括。(一社)九州半導体デジタルイノベーション協議会副会長 / 企画運営委員長、(一社)九州オープンイノベーションセンター理事など。博士(学術)、MOT(技術経営)修士、2020年経営者顕彰財団経営者賞。著書『倒れても、また歩き出せる』(致知出版)

モデレーター



(株)日経BP

総合研究所 人的資本経営フェロー 一木 裕佳氏

大学学長秘書を経て、神戸震災復興プロジェクトに参画。その後、大手ゲーム会社にて産学官連携PJTや文化・教育事業の立上げ、新規事業統括責任者、特例子会社役員を歴任。総合エンターテインメントグループ(プライム)では執行役員サステナビリティ本部長および特例子会社社長を兼務。2024年4月より現職。現在はIRコンサルティングにて人的資本経営・ESG支援、女性エグゼクティブコミュニティの企画運営、HR領域のイベントの企画・モデレート、研修講師、企業講演など幅広い領域で活動。

申込方法



※二次元コードまたは下記URLからお申込みください。

<https://6246bbd9.form.kintoneapp.com/public/r7-kks-a3-company>

ご提供いただいた個人情報は、事務局九州経済産業局、リクルーティング・パートナーズ株式会社及び株式会社インテードリクルートパートナーズ本事業に係る委託事業者)及び講師並びにコーディネーターが、本事業(令和7年度九州経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析(人材戦略構築支援事業))の運営においてのみ使用し、その保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに事務局及び講師並びにコーディネーター以外の第三者に開示、提供することはありません。

締切：3月6日(金) 17:00